

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月24日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社メルコホールディングス
コード番号 6676 URL <http://melco-hd.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 牧 誠
(氏名) 松尾 民男
配当支払開始予定日

TEL 052-619-1551
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	120,276	13.8	2,132	59.3	2,258	58.5	707	80.4
20年3月期	139,571	3.7	5,232	1.6	5,439	0.1	3,615	32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	31.41		2.5	4.1	1.8
20年3月期	156.74		12.9	9.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 0百万円 20年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	52,080	28,652	54.2	1,271.29
20年3月期	57,766	29,464	50.7	1,286.73

(参考) 自己資本 21年3月期 28,242百万円 20年3月期 29,295百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,164	2,155	1,440	12,900
20年3月期	3,520	2,072	1,114	12,428

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		15.00		17.00	32.00	733	20.4	2.6
21年3月期		17.00		17.00	34.00	764	108.2	2.7
22年3月期 (予想)		17.00		17.00	34.00		50.4	

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	56,400	10.3	500	78.3	500	78.7	300	71.2	13.49
通期	123,500	2.7	2,400	12.6	2,400	6.3	1,600	126.1	71.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 22,237,873株 20年3月期 23,125,773株
期末自己株式数 21年3月期 22,393株 20年3月期 358,160株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,444	253.9	5,803	885.2	5,954	817.6	5,725	2,248.0
20年3月期	2,103	87.7	589	96.3	648	96.0	243	98.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	254.13	
20年3月期	10.57	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	37,629	36,088	95.9	1,624.27
20年3月期	33,637	31,703	94.2	1,392.37

(参考) 自己資本 21年3月期 36,083百万円 20年3月期 31,700百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱を受け、急激な株価下落や円高が進み景気が急速に悪化しました。特に外需依存度の高いわが国の主要企業が率先して市場の急変に対応するため設備投資の削減や雇用調整を行ったことから、この影響が全国に波及し、個人消費までも減退するなどの厳しい経営環境となりました。

当社グループに関係の深いパソコン関連業界は、UMPC(ネットブック)と呼ばれる小型のノートパソコンの新規需要で個人向けの需要は前期並みを保つことができましたが、法人向けは景気減速の影響が大きく一気に需要が減退しました。

このような状況下で、当社グループは、第2四半期までの好調が一転し、第3四半期には極めて厳しい経営状況となりました。そのため全社をあげて業績の回復に努めるとともに、市場環境の急変に対応し、製品戦略の強化、原価低減と経費節減等の努力を重ねましたが、価格競争から免れるには至らず、売上高は前期を大きく下回る結果となりました。また、第3四半期の減益要因のひとつであったメモリ製品の部品単価の下落は落ち着きを見せましたが、ストレージ製品の販売価格の低下によるマイナス影響は第4四半期にまで及び、利益面においても大幅な減益となりました。

以上の結果、売上高1,202億76百万円(前期比13.8%減)、営業利益21億32百万円(同59.3%減)、経常利益22億58百万円(同58.5%減)、当期純利益7億7百万円(同80.4%減)となりました。

製品別の状況は以下の通りです。

メモリ製品

主力のパソコン用メモリモジュールは、新規に販売されるパソコンの初期搭載容量が増加したため、追加増設の需要減少による市場縮小環境においてシェア確保に至らず、売上高は前期比37.1%減の146億53百万円となりました。また、その主要部品である半導体(DRAM)の価格が大幅に下落し第3四半期には在庫評価損が発生し大きな減益要因になりました。

フラッシュメモリ製品

USBメモリなどのフラッシュメモリ製品は、競争も激しく大幅に単価が下降する中でシェアの奪回に努めましたが、競争力のある製品を投入することができず、数量では前期比17.9%の増加となりましたが、売上金額は前期比28.7%減の89億54百万円となりました。

ストレージ製品

ハードディスク製品の成長は、第3四半期に販売店の在庫調整によりやや鈍化しましたが、第4四半期にはその勢いを取り戻し、台数ベースでは年率22.0%の成長を続けました。しかし、製品の差別化が進まず、価格競争に陥ったことにより、売上金額は前期比5.6%減の420億65百万円となりました。なおストレージ製品に含まれるポータブルDVDドライブはUMPC(ネットブック)の好影響を受け売上高を伸ばしました。

NAS製品

当社グループは、世界で最初にローコストNASを提案し、TeraStationの名とともに1テラバイトの製品を中心に、常に新たな需要を喚起し市場を開拓してきました。当期はハードディスクドライブの単価が大幅に下がり製品の平均容量のシフトアップが期待されましたが、1テラバイト製品の人気は根強く、NAS製品全体の台数は前期比で22.9%増加したものの、売上高は前期比8.9%減の132億90百万円となりました。

ネットワーク製品

ゲーム機やプリンタなど無線LANを利用する機器が増加し普及が進みました。一方で製品価格の下落が激しく、台数では前期比6.8%の伸びを示しましたが、売上高は前期比11.4%減の203億52百万円となりました。

デジタルホーム製品

パソコン用フルセグチューナやアナログテレビ用地上デジタルチューナを発売し、デジタルホーム市場の育成を図りました。しかし2010年から2011年にかけての本格的な普及を前にやや足踏みし、売上高は前期比19.3%減の34億18百万円となりました。

サプライ・アクセサリ製品

比較的景気減退の影響が少なかったことや、それぞれの製品が少しずつシェアを上げたことで売上高を確保し、前期比22.3%増の93億55百万円となりました。

その他の製品

液晶ディスプレイは、前期比23.4%減、DOS/Vパーツは前期比7.8%減、サービス関連の売上高は前期比13.0%減となりました。

[製品分類別連結売上高]

	平成20年3月期		平成21年3月期		前期比増減 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
メモリ	23,287	16.7	14,653	12.2	△37.1
フラッシュメモリ	12,563	9.0	8,954	7.4	△28.7
ストレージ	44,579	31.9	42,065	35.0	△5.6
NAS	14,588	10.5	13,290	11.1	△8.9
ネットワーク	22,982	16.5	20,352	16.9	△11.4
デジタルホーム	4,234	3.0	3,418	2.8	△19.3
サプライ・アクセサリ	7,649	5.5	9,355	7.8	22.3
DOS/Vパーツ	3,790	2.7	3,496	2.9	△7.8
液晶ディスプレイ	2,883	2.1	2,208	1.8	△23.4
サービス	2,261	1.6	1,966	1.6	△13.0
その他	750	0.5	514	0.4	△31.5
合計	139,571	100.0	120,276	100.0	△13.8

(次期の見通し)

次期のわが国経済の見通しは、短時日に景気の回復は見込めず、輸出や企業の設備投資の縮小が個人消費の減退をも招く厳しい経済環境が続くものと見込まれます。一方、デジタル家電やホームネットワークの普及に伴い、デジタル家電の周辺機器市場ともいべき新たな市場も顕在化してきました。

当社グループは、総合周辺機器メーカーとしての実績を活かし、人々の豊かなデジタルライフを実現する様々な製品やソリューションを提供するとともに、これらの大きく成長の見込まれるブロードバンド関連市場及びデジタルホーム市場へ積極的に対応すると同時に、当社グループの戦略課題であるデジタルホーム市場の育成、海外市場の開拓、法人市場の攻略に引き続き注力してまいります。

また、ユーザフレンドリーな製品開発、ユーザの購買意欲を促進する付加価値製品の開発を強化し、その実現のために、開発体制の再編に着手いたします。

これらにより売上高は1,235億円(前期比2.7%増)、営業利益24億円(同12.6%増)、経常利益24億円(同6.3%増)、当期純利益16億円(同126.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当期末の総資産は520億80百万円となり、前期末に比べ56億85百万円減少しました。流動資産は463億45百万円となり56億94百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少58億39百万円によるものです。固定資産は57億35百万円となり9百万円増加しました。

負債合計は234億27百万円となり、前期末に比べ48億74百万円減少しました。流動負債は214億67百万円となり41億1百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少31億54百万円と、法人税等の支払いに伴う未払法人税等の減少18億96百万円によるものです。固定負債は19億60百万円となり7億73百万円減少しました。これは主に、繰延税金負債の減少9億21百万円によるものです。

純資産の部は286億52百万円となり、前期末に比べ8億11百万円減少しました。これは主に、配当金の支払7億74百万円と自己株式の取得5億73百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は129億円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は41億64百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が17億17百万円、売上債権の減少による35億52百万円、たな卸資産の減少による9億23百万円の資金増と、法人税等の支払30億83百万円の資金減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は21億55百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出20億1百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出18億21百万円の資金減少と、定期預金の払戻による資金増15億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は14億40百万円となりました。これは主に、配当金の支払7億74百万円と自己株式の取得による支出5億73百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	57.2	48.6	43.1	50.7	54.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	111.9	158.4	112.0	67.9	48.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.83	0.02	0.02
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,857.7	—	177.6	352.5	1,908.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主重視の経営をこれまで以上に推し進め、企業価値の最大化に努めます。そして株主各位への適正な利益還元と将来の事業展開に向けた内部留保の充実とを調和させながら、利益配分を定めてまいります。

特に中長期の視点に立ち、内部留保は新事業・新製品の開発や市場競争力ならびに財務体質の強化に活用してまいります。

株主還元策として当期は550,200株の自己株式取得と887,900株の自己株式の消却を行いました。

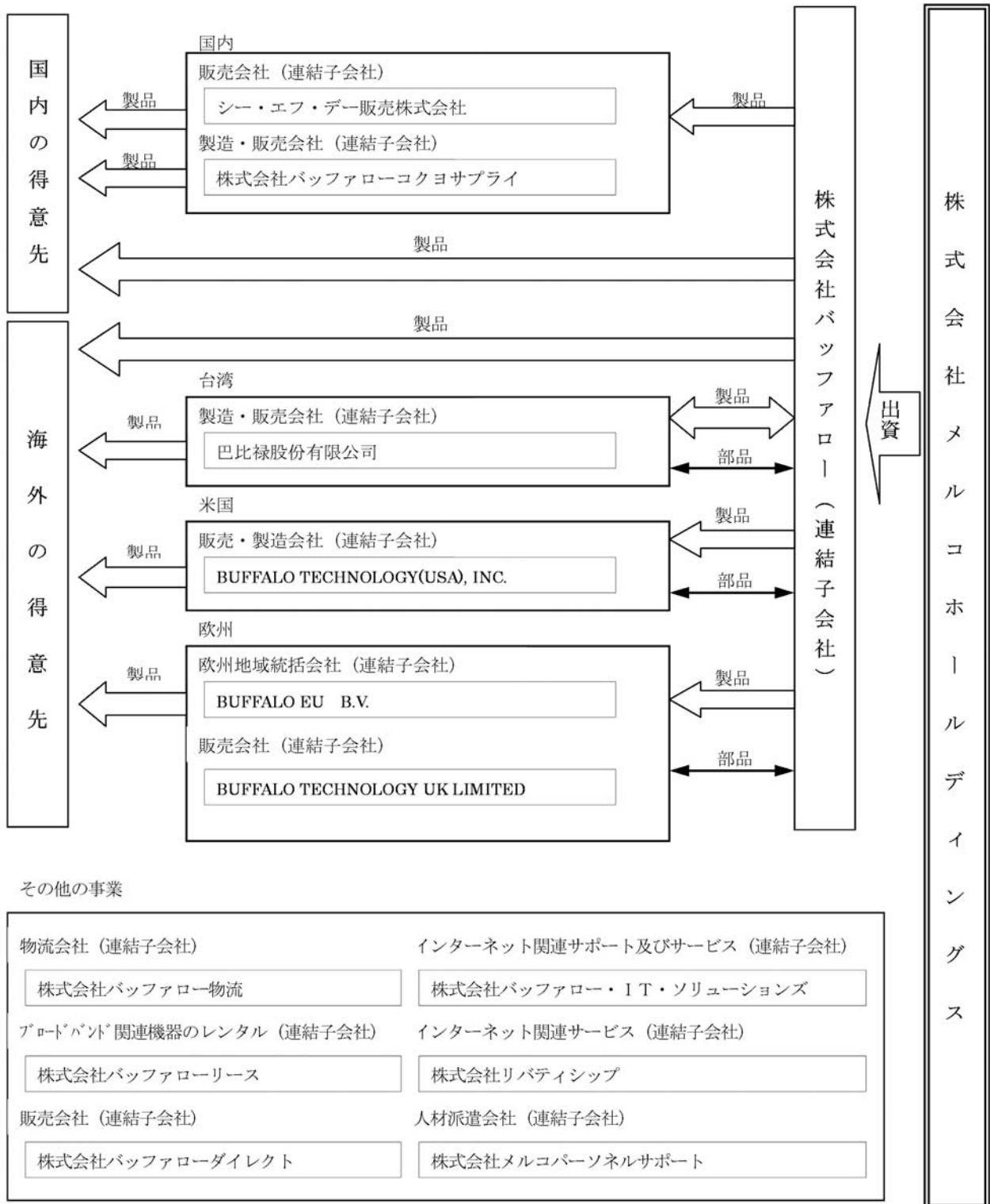
当期の配当につきましては安定的な配当を継続したいと考え、一株当たり中間・期末各17円、通期では34円にしたいと考えます。

また、次期の配当につきましても同様に一株当たり中間・期末各17円、通期では34円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社合わせて14社により構成されており、コンピュータ周辺機器の開発・製造・販売、インターネット関連サービス及びそれに付帯する事業などを行っております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITEDは清算中であり、上記記述及び事業系統図には含めておりません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

これまでパソコンやインターネットの普及によって人々の生活スタイルや事業活動は劇的に変化してきました。今後、デジタルホームの普及やユビキタスネットワーク社会の実現に向けてその変化のスピードはさらに増すものと考えられます。当社グループは、「ユーザニーズへの先見性とそれを実現させていく技術力」を駆使し、人々の生活や事業活動がより安全で便利になるよう、新しい製品やサービスを提供することで社会の発展に貢献してまいります。

当社グループは、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーとの関係を重視し、社会から必要とされる企業グループとして、永続的な発展と企業価値の最大化を目指し前進してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、これまで、パソコンの周辺機器からインターネットの活用機器へと事業ドメインを拡大し成長してきました。今後はデジタル家電やホームネットワークの普及に対応し、総合周辺機器メーカーとしての技術とその活用により、様々な製品やソリューションを提供し人々の豊かなデジタルライフを実現してまいります。また、これらの大きく成長の見込まれるブロードバンド関連市場及びデジタルホーム市場へ積極かつ機敏に対応すると同時に、パソコン周辺機器市場でのNo.1企業としての地位をさらに強固にするため、次のポイントに注力し、収益向上を目指してまいります。

□ たゆみない変革とグループ体制の整備・強化

- ・社会変化に対応する新規事業の創出
- ・新たな成長期を支える人材の育成と効果的な再配置
- ・環境対応と品質向上体制の整備・強化

□ 市場環境変化を先取りする新市場の開拓

- ・ユーザニーズに応える付加価値製品の創出
- ・ホームネットワークのデファクトスタンダードとしての地位確立
- ・デジタルホーム市場の成長を促進させる新製品やサービスの提案
- ・国際競争力のさらなる強化と海外市場への取組みの強化

□ 成長を下支えする収益源の確保

- ・パソコン周辺機器関連市場における製品力及び販売力の強化
- ・徹底的な原価低減と経費節減、ならびに適切な在庫コントロールによる収益力の強化
- ・法人市場におけるBUFFALOブランドの確立

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,438	13,412
受取手形及び売掛金	24,529	18,690
たな卸資産	11,002	—
商品及び製品	—	5,281
原材料及び貯蔵品	—	4,392
繰延税金資産	2,249	823
その他	1,874	3,792
貸倒引当金	△54	△47
流動資産合計	52,040	46,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	971	784
減価償却累計額	△364	△362
建物及び構築物(純額)	607	422
機械装置及び運搬具	515	343
減価償却累計額	△440	△302
機械装置及び運搬具(純額)	74	41
工具、器具及び備品	2,775	3,018
減価償却累計額	△2,147	△2,396
工具、器具及び備品(純額)	628	621
土地	460	402
建設仮勘定	76	—
有形固定資産合計	1,846	1,487
無形固定資産		
のれん	174	130
その他	2,029	2,568
無形固定資産合計	2,204	2,699
投資その他の資産		
投資有価証券	1,068	668
繰延税金資産	248	406
その他	358	731
貸倒引当金	△1	△258
投資その他の資産合計	1,674	1,549
固定資産合計	5,726	5,735
資産合計	57,766	52,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,087	15,933
1年内返済予定の長期借入金	93	45
未払法人税等	1,993	96
未払金	1,832	2,794
繰延税金負債	4	1
役員賞与引当金	31	6
その他	2,524	2,589
流動負債合計	25,568	21,467
固定負債		
長期借入金	45	—
繰延税金負債	1,449	528
退職給付引当金	542	631
役員退職慰労引当金	491	514
リサイクル費用引当金	136	219
その他	69	67
固定負債合計	2,733	1,960
負債合計	28,301	23,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	1,927	774
利益剰余金	26,881	26,810
自己株式	△637	△57
株主資本合計	29,172	28,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	275	5
繰延ヘッジ損益	8	0
為替換算調整勘定	△159	△290
評価・換算差額等合計	123	△285
新株予約権	2	4
少数株主持分	165	405
純資産合計	29,464	28,652
負債純資産合計	57,766	52,080

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	139,571	120,276
売上原価	117,646	102,194
売上総利益	21,925	18,081
販売費及び一般管理費	※1 16,693	※1 15,949
営業利益	5,232	2,132
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	16	16
仕入割引	26	20
為替差益	181	65
デリバティブ評価益	45	16
その他	57	53
営業外収益合計	350	196
営業外費用		
支払利息	9	2
減価償却費	51	12
投資事業組合損失	38	13
その他	43	42
営業外費用合計	143	69
経常利益	5,439	2,258
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	78	279
投資事業組合清算益	33	—
受取補償金	50	8
過年度損益修正益	10	0
その他	21	20
特別利益合計	194	313
特別損失		
固定資産売却損	11	4
固定資産除却損	37	35
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	60	3
事務所移転費用	27	6
貸倒引当金繰入額	—	257
子会社整理損	—	179
訴訟和解金	—	193
過年度使用料	—	87
過年度損益修正損	—	4
その他	—	78

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失合計	136	854
税金等調整前当期純利益	5,496	1,717
法人税、住民税及び事業税	2,814	315
過年度法人税等	△242	—
法人税等調整額	△396	533
法人税等合計	2,175	848
少数株主利益及び少数株主損失(△)	△293	161
当期純利益	3,615	707

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
前期末残高	1,927	1,927
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△1,151
当期変動額合計	△0	△1,152
当期末残高	1,927	774
利益剰余金		
前期末残高	23,959	26,881
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△5
当期変動額		
剰余金の配当	△693	△774
当期純利益	3,615	707
当期変動額合計	2,922	△66
当期末残高	26,881	26,810
自己株式		
前期末残高	△21	△637
当期変動額		
自己株式の取得	△616	△573
自己株式の処分	0	1
自己株式の消却	—	1,151
当期変動額合計	△616	579
当期末残高	△637	△57
株主資本合計		
前期末残高	26,866	29,172
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△5
当期変動額		
剰余金の配当	△693	△774
当期純利益	3,615	707
自己株式の取得	△616	△573
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	2,305	△639
当期末残高	29,172	28,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	259	275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	△269
当期変動額合計	15	△269
当期末残高	275	5
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△8
当期変動額合計	8	△8
当期末残高	8	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△163	△159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△130
当期変動額合計	4	△130
当期末残高	△159	△290
評価・換算差額等合計		
前期末残高	95	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	△408
当期変動額合計	28	△408
当期末残高	123	△285
新株予約権		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	2	4
少数株主持分		
前期末残高	—	165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	239
当期変動額合計	165	239
当期末残高	165	405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	26,962	29,464
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△5
当期変動額		
剰余金の配当	△693	△774
当期純利益	3,615	707
自己株式の取得	△616	△573
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	△167
当期変動額合計	2,501	△806
当期末残高	29,464	28,652

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,496	1,717
減価償却費	760	1,181
受取利息及び受取配当金	△39	△39
支払利息	9	2
訴訟和解金	—	193
子会社整理損	—	179
投資事業組合運用損益 (△は益)	38	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△78	△275
固定資産売却損益 (△は益)	11	△1
過年度損益修正益	△10	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	6,065	3,552
たな卸資産の増減額 (△は増加)	113	923
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,852	△751
未収入金の増減額 (△は増加)	322	△365
未払金の増減額 (△は減少)	△674	813
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14	△7
未収消費税等の増減額 (△は増加)	335	52
その他	288	△429
小計	4,800	6,754
利息及び配当金の受取額	39	39
利息の支払額	△9	△2
訴訟和解金の支払額	—	△46
子会社整理に伴う支出額	—	△100
法人税等の支払額	△4,637	△3,083
法人税等の還付額	3,327	602
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,520	4,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△2,001
定期預金の払戻による収入	131	1,500
有形固定資産の取得による支出	△815	△554
有形固定資産の売却による収入	4	28
無形固定資産の取得による支出	△1,486	△1,267
連結子会社株式の取得による支出	※2 △126	—
連結子会社株式の売却による収入	17	—
投資有価証券の取得による支出	△170	△178
投資有価証券の売却による収入	4,468	382
その他	69	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,072	△2,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150	—
長期借入金の返済による支出	△366	△93
自己株式の取得による支出	△616	△573
自己株式の処分による収入	0	0
少数株主の増資引受による払込額	411	—
配当金の支払額	△693	△774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,114	△1,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,448	472
現金及び現金同等物の期首残高	7,979	12,428
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,428	※1 12,900

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 13社</p> <p>株式会社バッファローコクヨサプライについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、平成19年5月1日付にて、株式会社エム・ティー・エスは、株式会社バッファロー・IT・ソリューションズに、平成19年8月1日付にて、株式会社アーベルは株式会社バッファローコクヨサプライに、オリーブネット株式会社は株式会社バッファローダイレクトに、それぞれ商号変更しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました、MELCO ASSET MANAGEMENT LIMITEDについては清算し、MELCO ASSET MANAGEMENT PTE, LTD.については売却したため、損益計算書のみ連結しております。</p>	<p>連結子会社数 14社</p> <p>BUFFALO EU B.V.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち海外子会社4社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>株式会社バッファローコクヨサプライの決算日は、2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該子会社の決算日翌日以降連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち海外子会社5社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>株式会社バッファローコクヨサプライは当連結会計年度より決算日を2月末日から3月31日に変更したため、平成20年3月1日から平成21年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該子会社の決算日翌日以降連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>製品は、主として移動平均法による低価法、原材料は移動平均法による低価法により評価しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しておりますが、これによる影響は軽微です。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,194百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">2,136百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,755百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,751百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	給料・賞与	5,194百万円	退職給付費用	144百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	運賃	2,136百万円	広告宣伝費	1,755百万円	支払手数料	2,751百万円	貸倒引当金繰入額	56百万円	役員賞与引当金繰入額	26百万円	のれん償却費	43百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,028百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">1,899百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,357百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,080百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	給料・賞与	5,028百万円	退職給付費用	134百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	運賃	1,899百万円	広告宣伝費	1,357百万円	支払手数料	3,080百万円	貸倒引当金繰入額	27百万円	役員賞与引当金繰入額	3百万円	のれん償却費	43百万円
給料・賞与	5,194百万円																																				
退職給付費用	144百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円																																				
運賃	2,136百万円																																				
広告宣伝費	1,755百万円																																				
支払手数料	2,751百万円																																				
貸倒引当金繰入額	56百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	26百万円																																				
のれん償却費	43百万円																																				
給料・賞与	5,028百万円																																				
退職給付費用	134百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																																				
運賃	1,899百万円																																				
広告宣伝費	1,357百万円																																				
支払手数料	3,080百万円																																				
貸倒引当金繰入額	27百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	3百万円																																				
のれん償却費	43百万円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,125,773	—	—	23,125,773
合計	23,125,773	—	—	23,125,773
自己株式				
普通株式(注)1、2	7,246	351,147	233	358,160
合計	7,246	351,147	233	358,160

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加351,147株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加350,500株、単元未満株式の買取りによる増加647株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少233株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	2
合計		—	—	—	—	—	2

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	346	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	346	15	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	387	利益剰余金	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,125,773	—	887,900	22,237,873
合計	23,125,773	—	887,900	22,237,873
自己株式				
普通株式（注）1、2	358,160	552,888	888,655	22,393
合計	358,160			22,393

（注）1. 普通株式の減少887,900株は、取締役会決議による自己株式の消却であります。

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加552,888株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加550,200株、単元未満株式の買取りによる増加2,688株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少888,655株は、取締役会決議による自己株式の消却887,900株、単元未満株式の売却による減少755株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	4
	合計	—	—	—	—	—	4

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	387	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	387	17	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次の通り決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	377	利益剰余金	17	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,438</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,428</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社パッファローコクヨサプライ(旧社名:株式会社アーベル)の連結開始時における資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,465</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,165</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△273</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社所有の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△126</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,438	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△10	現金及び現金同等物	12,428	流動資産	1,465	固定資産	87	のれん	218	流動負債	△1,165	固定負債	△273	少数株主持分	△47	新規連結子会社株式の取得額	283	新規連結子会社所有の現金及び現金同等物	△157	新規連結子会社株式取得による支出	△126	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,412</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,900</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,412	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△512	現金及び現金同等物	12,900
現金及び預金勘定	12,438																														
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△10																														
現金及び現金同等物	12,428																														
流動資産	1,465																														
固定資産	87																														
のれん	218																														
流動負債	△1,165																														
固定負債	△273																														
少数株主持分	△47																														
新規連結子会社株式の取得額	283																														
新規連結子会社所有の現金及び現金同等物	△157																														
新規連結子会社株式取得による支出	△126																														
現金及び預金勘定	13,412																														
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△512																														
現金及び現金同等物	12,900																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、コンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、コンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	115,542	2,512	9,454	12,062	139,571	—	139,571
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,583	22,496	31	1,097	42,208	△42,208	—
計	134,125	25,009	9,485	13,160	181,780	△42,208	139,571
営業費用	127,784	24,872	9,964	13,800	176,421	△42,081	134,339
営業利益 (又は営業損失△)	6,341	137	△478	△639	5,359	△126	5,232
II 資産	55,609	8,241	1,834	3,118	68,804	△11,038	57,766

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

東南アジア……台湾、シンガポール

北米……米国

欧州……英国、アイルランド

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,130	1,341	6,063	9,740	120,276	—	120,276
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,316	11,602	36	999	26,955	△26,955	—
計	117,447	12,944	6,099	10,740	147,231	△26,955	120,276
営業費用	115,019	12,965	6,219	10,807	145,011	△26,867	118,144
営業利益 (又は営業損失△)	2,427	△20	△119	△66	2,220	△88	2,132
II 資産	53,228	7,469	1,193	2,342	64,233	△12,153	52,080

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

東南アジア……台湾

北米……米国

欧州……英国、アイルランド

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	4,750	9,454	12,062	26,268
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	139,571
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	3.40	6.77	8.64	18.82

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア、オセアニア……香港、台湾、韓国、オーストラリア等

北米……米国、カナダ

欧州……英国、ドイツ、オーストリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	4,456	6,063	9,740	20,260
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	120,276
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	3.71	5.04	8.10	16.85

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア、オセアニア……香港、台湾、韓国、オーストラリア等

北米……米国、カナダ

欧州……英国、ドイツ、オーストリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,286.73円	1株当たり純資産額 1,271.29円
1株当たり当期純利益金額 156.74円	1株当たり当期純利益金額 31.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たりの純資産額の算定の計算上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	29,464	28,652
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	168	409
(うち新株予約権)	(2)	(4)
(うち少数株主持分)	(165)	(405)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,295	28,242
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,767,613	22,215,480

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,615	707
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,615	707
普通株式の期中平均株式数(株)	23,066,516	22,531,313
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数8,400株) 平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数11,000株) 平成18年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数7,000株)	平成16年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数8,400株) 平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数11,000株) 平成18年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数7,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション関係、税効果会計関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,938	9,097
営業未収入金	189	139
前払費用	44	34
関係会社短期貸付金	13,434	14,308
繰延税金資産	1,839	485
未取還付法人税等	571	1,203
未収入金	22	121
その他	—	75
流動資産合計	22,039	25,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	133	139
減価償却累計額	△17	△20
建物(純額)	115	118
構築物	13	13
減価償却累計額	△2	△3
構築物(純額)	11	9
工具、器具及び備品	1	6
減価償却累計額	△0	△0
工具、器具及び備品(純額)	0	5
土地	158	158
有形固定資産合計	286	292
無形固定資産		
ソフトウェア	0	229
無形固定資産合計	0	229
投資その他の資産		
投資有価証券	7	429
関係会社株式	10,888	10,909
関係会社長期貸付金	191	148
その他	225	236
貸倒引当金	—	△82
投資その他の資産合計	11,312	11,642
固定資産合計	11,598	12,164
資産合計	33,637	37,629

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3	3
未払金	138	446
未払費用	40	17
未払法人税等	2	15
前受金	40	39
預り金	85	305
役員賞与引当金	31	6
その他	5	5
流動負債合計	347	840
固定負債		
退職給付引当金	37	48
役員退職慰労引当金	99	121
繰延税金負債	1,449	529
固定負債合計	1,586	700
負債合計	1,933	1,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	9,561	8,408
資本剰余金合計	9,811	8,658
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,527	26,479
利益剰余金合計	21,527	26,479
自己株式	△637	△57
株主資本合計	31,700	36,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	4
評価・換算差額等合計	0	4
新株予約権	2	4
純資産合計	31,703	36,088
負債純資産合計	33,637	37,629

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	465	5,997
経営指導料	1,173	962
不動産賃貸収入	464	484
売上高合計	2,103	7,444
売上原価		
不動産賃貸原価	409	414
売上原価合計	409	414
売上総利益	1,694	7,029
販売費及び一般管理費	1,105	1,226
営業利益	589	5,803
営業外収益		
受取利息	93	254
受取配当金	1	0
未払配当金除斥益	1	0
法人税等還付加算金	6	2
その他	1	12
営業外収益合計	102	269
営業外費用		
支払利息	3	0
為替差損	36	104
その他	2	13
営業外費用合計	43	118
経常利益	648	5,954
特別利益		
投資有価証券売却益	78	—
関係会社株式売却益	38	—
子会社清算益	14	—
特別利益合計	132	—
特別損失		
関係会社株式評価損	1,101	—
子会社整理損	—	145
過年度損益修正損	—	4
貸倒引当金繰入額	—	82
その他	0	6
特別損失合計	1,101	238
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△320	5,715
法人税、住民税及び事業税	45	△442
過年度法人税等	△252	—
法人税等調整額	△357	432

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税等合計	△564	△10
当期純利益	243	5,725

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250	250
その他資本剰余金		
前期末残高	9,561	9,561
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△1,151
当期変動額合計	△0	△1,152
当期末残高	9,561	8,408
資本剰余金合計		
前期末残高	9,811	9,811
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△1,151
当期変動額合計	△0	△1,152
当期末残高	9,811	8,658
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,976	21,527
当期変動額		
剰余金の配当	△693	△774
当期純利益	243	5,725
当期変動額合計	△449	4,951
当期末残高	21,527	26,479
利益剰余金合計		
前期末残高	21,976	21,527
当期変動額		
剰余金の配当	△693	△774
当期純利益	243	5,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△449	4,951
当期末残高	21,527	26,479
自己株式		
前期末残高	△21	△637
当期変動額		
自己株式の取得	△616	△573
自己株式の処分	0	1
自己株式の消却	—	1,151
当期変動額合計	△616	579
当期末残高	△637	△57
株主資本合計		
前期末残高	32,766	31,700
当期変動額		
剰余金の配当	△693	△774
当期純利益	243	5,725
自己株式の取得	△616	△573
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,065	4,378
当期末残高	31,700	36,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△34	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	4
当期変動額合計	34	4
当期末残高	0	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△34	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	4
当期変動額合計	34	4
当期末残高	0	4
新株予約権		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	2	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	32,733	31,703
当期変動額		
剰余金の配当	△693	△774
当期純利益	243	5,725
自己株式の取得	△616	△573
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	5
当期変動額合計	△1,029	4,384
当期末残高	31,703	36,088